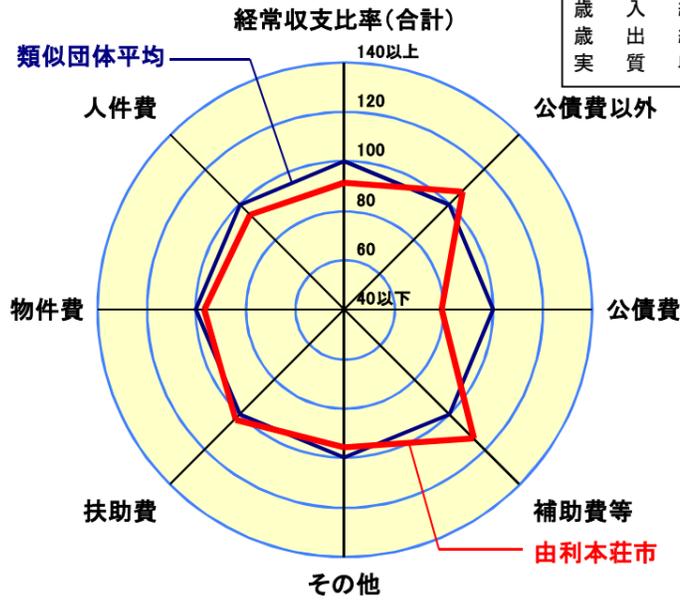
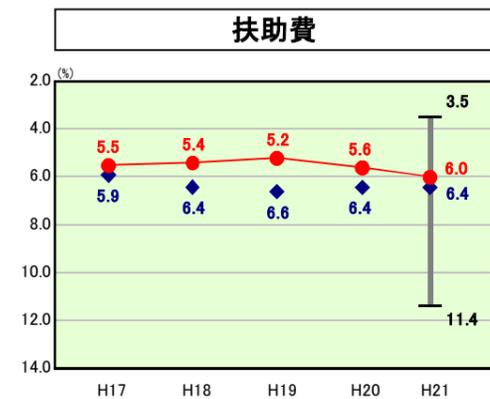
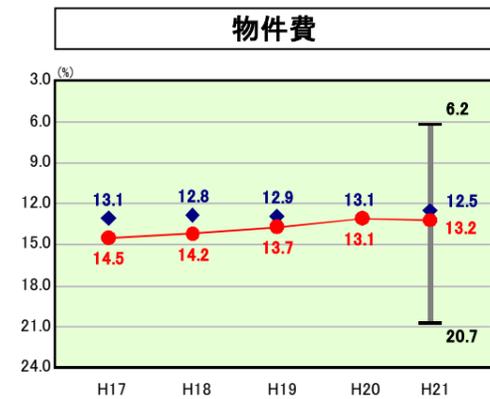
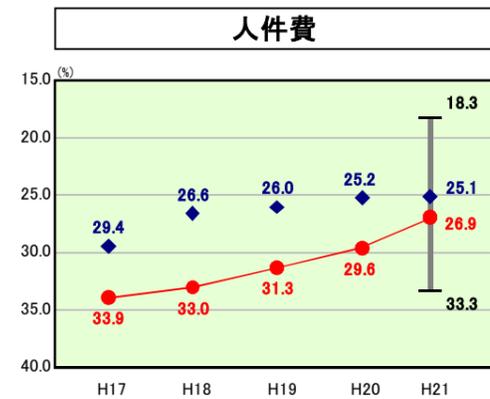
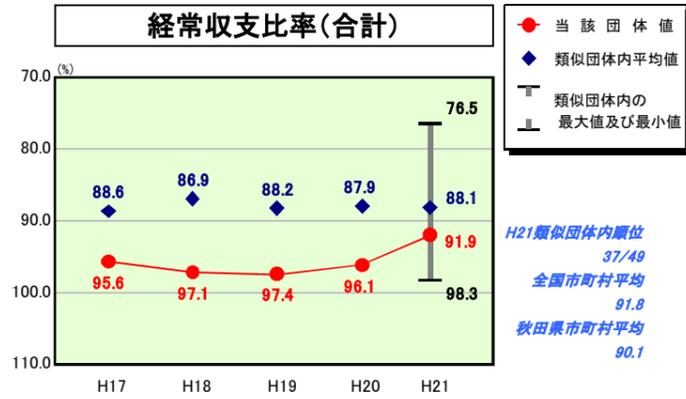


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	86,720人(H22.3.31現在)
面積	1,209.08 km ²
標準財政規模	30,147,857千円
歳入総額	53,918,283千円
歳出総額	52,207,833千円
実質収支	1,350,234千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

◎**人件費**:人口1,000人あたりの職員数が11.84人と類団平均値8.67人を大きく上回っている状況から、人件費の経常収支比率も26.9%と類団平均値より1.8ポイント高くなっているが、職員数の減により、前年度に比較すると2.7ポイント低下した。今後も定員の適正化を図り、比率の低下に努めていく。

◎**物件費**:13.2%と類団平均値より0.7ポイント高く、除雪費の増などによって前年度より0.1%上昇した。広大な面積に散在する公園、公民館、観光、農業などの各種施設の管理費が他団体に比較して大きなウエイトを占めているため、今後、施設の統廃合と管理の効率化を図りながら、受益と負担の公平性から使用料を見直し、充当一般財源の減少につとめる。

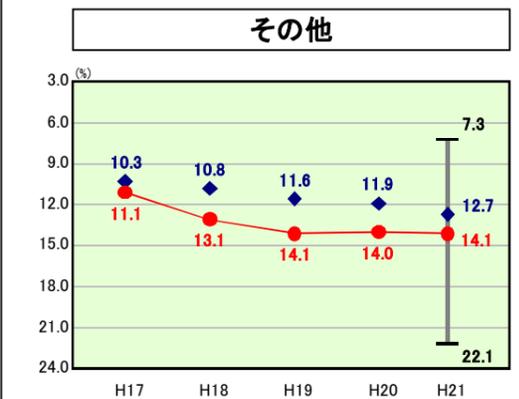
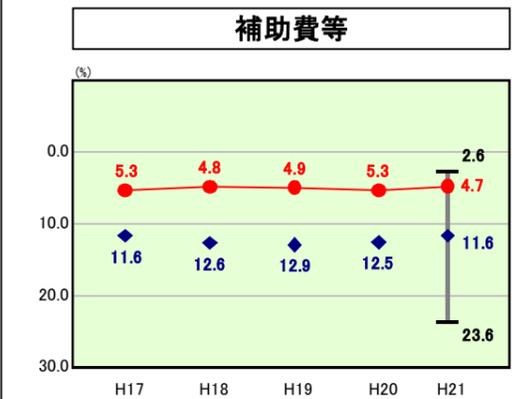
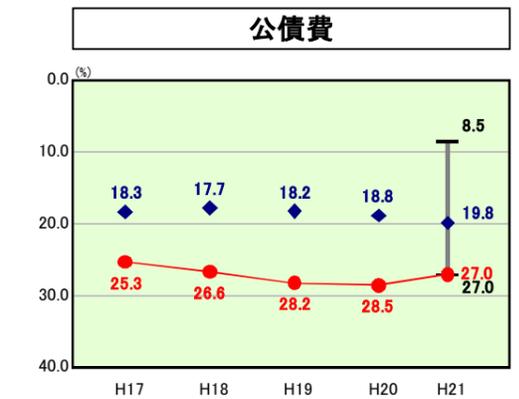
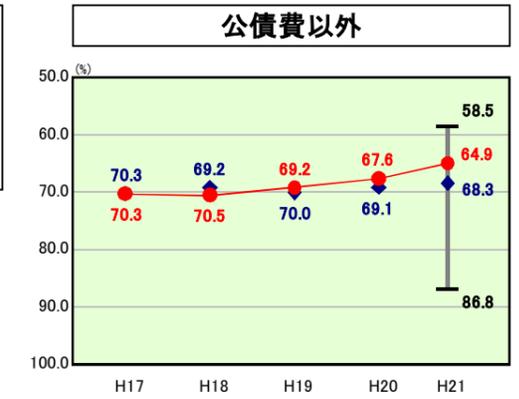
◎**扶助費**:類似団体平均の6.0%を0.4ポイント上回る6.4%となっている。前年度より0.8%上昇したのは、生活保護費、障害者自立支援費、老人措置費の増などが主な要因であり、今後も高齢化社会の進行や景気の落ち込み等により、さらに上昇すると見込まれている。

◎**補助費等**:補助費等は4.7%と類団平均値11.6%を大きく下回っている。一市七町という広域合併により、一部事務組合に対する負担金が他団体より少ないことが主な要因といえる。今後も、行政改革大綱や集中改革プランに沿って、市単独補助金の終期の設定、統廃合等の見直しにより経費の節減を図りながら充当一般財源の増につながらないように努める。

◎**公債費**:面積が広大なことから、他団体に比較して公有林整備事業債、漁港整備事業債などの残高が大きくなっている。さらに、合併前後の大型プロジェクト事業等により、類似団体内最高値となっている。今後は、公債費負担適正化計画のもと、新規の起債発行額を抑制しながら、繰上償還や低利率への借り換え等により公債費の負担軽減を図っていく。

◎**その他**:その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険事業負担金のほか下水道事業、集落排水事業、簡易水道事業の元利償還金に対する繰出金の増が主な要因となっている。今後、独立採算の原則に立ち返った上下水道料金の改定や下水道加入率の促進を図りながら、一般会計の負担軽減を図っていく。

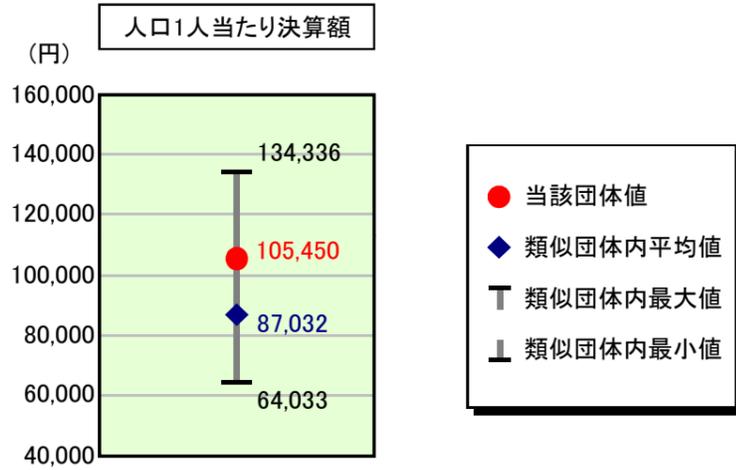
◎**普通建設事業**:普通建設事業の人口1人当たり決算額が類似団体平均を大幅に上回っているが、新市まちづくり計画に登載されたCATV整備事業や文化複合施設の建設、由利橋架替事業、区画整理事業等大規模プロジェクトの実施によるものである。また、前年度比較で13.2%増大したが、前述の主要事業の増に加え、国の補正予算で措置された地域活性化臨時交付金事業の実施によるものである。今後も税収入の大幅な増加が見込めない状況であり、プライマリーバランスの黒字の維持、いわゆる身の丈にあった財政運営を目標に、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

秋田県 由利本荘市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



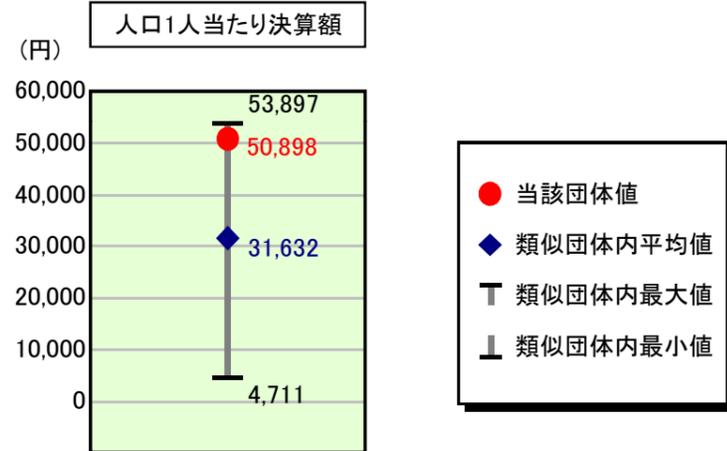
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	8,824,420	101,758	78,261	30.0
賃金(物件費)	913,059	10,529	5,458	92.9
一部事務組合負担金(補助費等)	165,712	1,911	7,980	▲ 76.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	730	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	118,640	1,368	2,833	▲ 51.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	237,466	2,738	1,627	68.3
▲退職金	▲ 1,114,653	▲ 12,853	▲ 9,856	30.4
合計	9,144,644	105,450	87,032	21.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.84	8.67	3.17
ラスパイレス指数	94.7	97.0	▲ 2.3

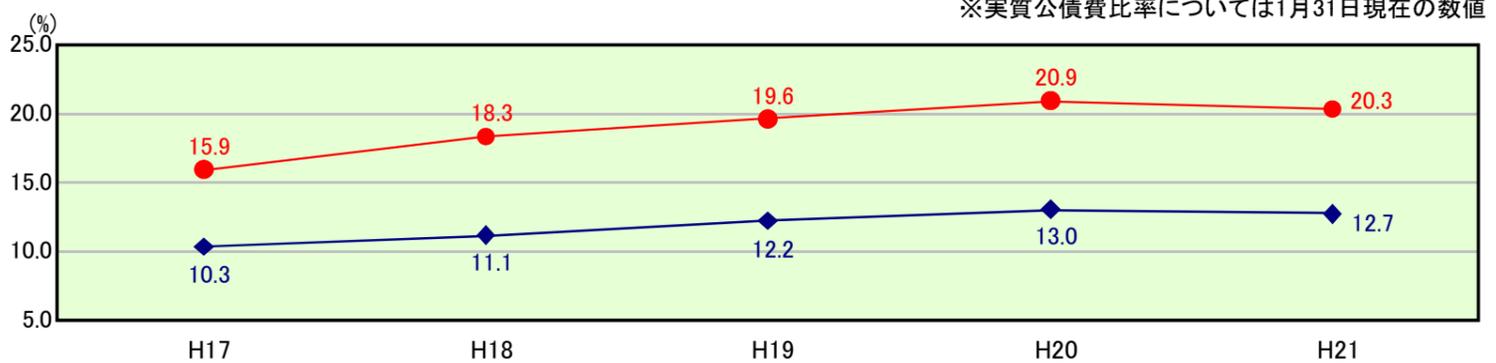
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,290,376	95,599	55,960	70.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	35	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,105,305	24,277	16,750	44.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	305,619	3,524	4,214	▲ 16.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	272,673	3,144	2,207	42.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	670	8	14	▲ 42.9
▲特定財源の額	▲ 258,948	▲ 2,986	▲ 3,860	▲ 22.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,301,799	▲ 72,668	▲ 43,688	66.3
合計	4,413,896	50,898	31,632	60.9

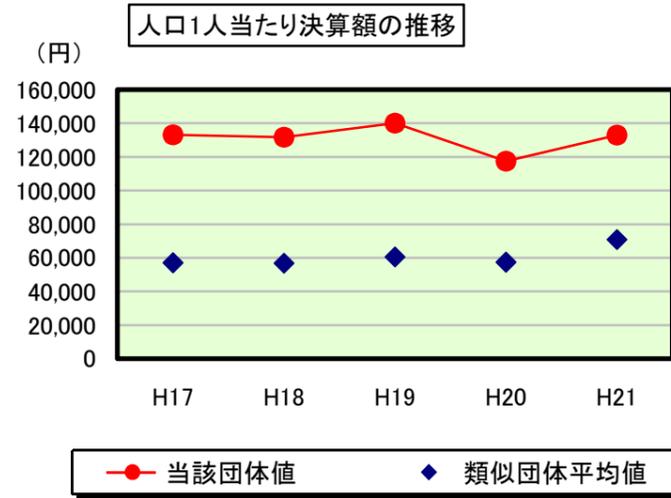
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

秋田県 由利本荘市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	12,001,321	133,207	▲ 23.0	57,030	▲ 8.7	▲ 14.3
うち単独分	8,132,873	90,270	▲ 16.2	37,129	▲ 12.4	▲ 3.8
H18	11,760,959	131,737	▲ 1.1	56,780	▲ 0.4	▲ 0.7
うち単独分	7,677,950	86,002	▲ 4.7	34,392	▲ 7.4	2.7
H19	12,375,252	140,196	6.4	60,510	6.6	▲ 0.2
うち単独分	7,168,562	81,211	▲ 5.6	33,757	▲ 1.8	▲ 3.8
H20	10,263,714	117,442	▲ 16.2	57,376	▲ 5.2	▲ 11.0
うち単独分	5,188,904	59,374	▲ 26.9	32,650	▲ 3.3	▲ 23.6
H21	11,540,146	133,074	13.3	70,789	23.4	▲ 10.1
うち単独分	6,483,237	74,761	25.9	40,880	25.2	0.7
過去5年間平均	11,588,278	131,131	▲ 4.1	60,497	3.1	▲ 7.2
うち単独分	6,930,305	78,324	▲ 5.5	35,762	0.1	▲ 5.6